

事務事業チェックシート

事務事業No **1196** 事業名 **勤労者福祉サービスセンター運営交付金事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
中事業		勤労者福祉サービスセンター運営交付金事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	入山 喜一郎	435-1040
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	市内の中小企業に働く勤労者の福祉の向上・充実。		中小企業労働者のための福利厚生・共済事業を実施し、中小企業で働く方々の労働環境向上を図り、地域の中小企業や地域社会の活性化に寄与する。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	勤労者福祉サービスセンター運営の助成	勤労者福祉サービスセンター運営の助成	中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営交付金	中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営交付金	中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営交付金

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	57,986	56,333	59,055	55,859	62,339	60,560	60,911	0	60,911	0
伸び率(%)	△1.2%	△2.3%	1.8%	△0.8%	5.6%	8.4%	△2.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,213	2,146	2,314	2,154	2,158	2,158	2,078	0	2,078
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,213	2,146	2,314	2,154	2,158	2,158	2,078	0	2,078
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	57,986	56,333	59,055	55,859	62,339	60,560	60,911	0	60,911	0
所要人数(人)	正規職員	0.53	0.27	0.29	0.27	0.27	0.27	0.26	0.00	0.26
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	中小企業勤労者福祉サービスセンター運営交付金62,339千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
	(公財) 中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員獲得訪問等件数	件	目標値	2500	2500	2500	2500	2500
			実績値	3130	2042	2027		
			達成度(%)	125.2%	81.6%	81.1%	0%	%
	(公財) 中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数	人	目標値	7000	7000	7000	7000	7000
			実績値	6451	6498	6668		
			達成度(%)	92.1%	92.8%	95.3%	0%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	中小企業勤労者のための福利厚生・共済事業を実施し、中小企業で働く人の労働環境向上を図り、地域の中小企業や地域社会の活性化に寄与することは今後も必要であると考えられる。
見直し・改善内容	広報を充実させ新規会員の加入を促進するとともに、利用率の高いメニューを充実させることで、既存会員の退会防止を図っていく。